1. 会社概要

会社名: LangChain 株式会社

設立: 2010 年 4 月

本社所在地: 東京都港区虎ノ門

代表者: 代表取締役社長 山田 太郎

資本金: 100 億円

従業員数: 500 名(うち研究開発職 150 名)

事業内容: 次世代テクノロジーの研究開発、企業向けソリューションの提供

Lang Chain 株式会社は、AI、IoT、ブロックチェーン、サステナビリティ技術のリーディングカンパニーとして、企業と人々の生活をより豊かにするソリューションを提供しています。当社の強みは、技術の革新とともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、持続可能な事業展開です。

2. ビジョンとミッション

ビジョン:

持続可能な未来の実現と、社会全体の成長を支える革新的な技術で未来を創造する。

ミッション:

デジタル技術を駆使し、顧客の課題解決に寄与することで企業価値を高め、社会に貢献する。 未来を見据えた技術開発を通じて、当社は多様なステークホルダーとの連携を強化し、サス テナブルな社会を目指します。

3. 事業内容

- 1. AI・データ分析事業
 - 。 **業務効率化支援**: 組織のオペレーションをデータ分析で改善し、AI による 最適化を実現。
 - o **自動化ソリューション**: AI 技術での自動化による業務負荷軽減をサポート。
 - 。 **顧客事例**: 国内大手小売企業の販売データ解析を通じて、売上向上と在庫最 適化に成功。

2. IoTソリューション事業

- **製造業の効率化**: 生産ラインのデジタル化とリアルタイムモニタリング。
- 。 **都市インフラのスマート化**: センサーと IoT デバイスを活用し、都市交通やエネルギーの効率を最大化。
- 。 **顧客事例**: 国内外の大手製造業での IoT 導入による生産効率向上の実績。

3. ブロックチェーン応用事業

- o **金融分野でのセキュリティ強化**: トランザクションのセキュリティ向上。
- o **医療分野のトレーサビリティ**: 患者データの一元管理とプライバシー保護。
- o **顧客事例**: 大手病院チェーンに対する医療記録の分散型管理を実施。

4. サステナビリティ・テクノロジー事業

- o **再生可能エネルギー管理**: 自然エネルギーの効率管理。
- o **エネルギー効率最適化**: 省エネ技術とスマートグリッドの導入。
- o **顧客事例**: 環境配慮型工場でのエネルギー管理システム構築。

4. 2024 年度の業績

売上高: 1,200 億円(前年同期比 20%増) **営業利益**: 180 億円(前年同期比 25%増) **純利益**: 120 億円(前年同期比 15%増)

2024 年度は、成長率が高く、IoT およびサステナビリティ技術において多くの新規案件を 獲得しました。地域別では、欧州とアジアでの売上が大きく伸長し、全体売上の 30%を占 めています。

5. 研究開発・イノベーション

LangChain は、年間売上の15%を研究開発に投資し、未来志向の技術開発に力を注いでいます。2024年には、AI・ブロックチェーン領域での特許取得件数が50件に達し、技術的優位性を保持しています。社内には、博士号を持つエンジニアやデータサイエンティストが多数在籍しており、学術機関や政府機関との共同研究も行っています。

6. 成長戦略

短期目標(2025年まで)

- IoTの年次成長率を25%に維持し、サステナビリティ・テクノロジーの強化。
- 海外市場、特にアジア・ヨーロッパでの事業展開の拡大。
- 顧客の DX 推進を支援する新たな製品ラインの投入。

中長期目標(2030年まで)

- カーボンニュートラル達成。
- 国内外での AI およびデータ解析分野のシェア 50%獲得。
- グローバルで持続可能なエコシステムの構築。

7. 環境・社会・ガバナンス (ESG) への取り組み

環境 (Environment)

2030年までに事業全体のカーボンニュートラルを達成することを目指し、リサイクル素材の利用やエネルギー消費の削減を推進。また、当社のテクノロジーを通じ、顧客企業の環境負荷を減らす支援を行っています。

社会 (Social)

LangChain は、ダイバーシティ推進や包括的な雇用、社員のキャリア開発に力を入れ、従業員の満足度向上と生産性向上を図っています。また、地域社会への貢献活動として教育プログラムを実施し、次世代の技術者育成を支援しています。

ガバナンス (Governance)

持続可能な成長を実現するためのガバナンス強化に取り組んでいます。社外取締役の役割を強化し、透明性のある経営を徹底しています。内部監査制度も厳格化し、法令遵守およびリスク管理体制を強化しています。